

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第83期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田5-2-4 レキシントン・プラザ西五反田8階
【電話番号】	03-5437-2201(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京営業所長 加賀田 松征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	45,060	42,833	47,796	40,917	36,470
経常利益	(百万円)	601	461	2,093	624	180
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	470	171	1,521	182	111
包括利益	(百万円)	1,800	1,552	2,681	1,033	482
純資産額	(百万円)	11,170	12,312	14,654	12,312	11,491
総資産額	(百万円)	36,124	35,237	40,808	35,806	35,640
1株当たり純資産額	(円)	125.55	137.34	163.87	146.89	137.15
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.51	2.04	18.13	2.18	1.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.2	32.7	33.7	34.4	32.2
自己資本利益率	(%)	4.6	1.6	12.0	1.4	0.9
株価収益率	(倍)	21.1	68.6	10.8	61.0	103.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,226	808	687	4,835	182
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,868	494	1,057	1,660	855
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,723	1,010	80	604	187
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,043	3,385	3,460	5,701	4,610
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,168 (390)	2,972 (448)	2,787 (560)	2,634 (621)	2,429 (486)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	32,772	33,722	38,075	32,082	29,342
経常利益	(百万円)	757	997	1,858	290	0
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	159	727	1,601	81	118
資本金	(百万円)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数	(千株)	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500
純資産額	(百万円)	9,929	10,452	12,047	11,484	11,421
総資産額	(百万円)	28,637	28,818	33,401	30,167	31,830
1株当たり純資産額	(円)	118.21	124.56	143.67	137.01	136.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	1.87	8.66	19.09	0.97	1.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.7	36.3	36.1	38.1	35.9
自己資本利益率	(%)	1.6	7.1	14.2	0.7	1.0
株価収益率	(倍)	62.0	16.2	10.3	137.1	97.2
配当性向	(%)	160.3	34.6	21.0	412.4	212.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	580 (17)	575 (13)	565 (12)	558 (18)	563 (27)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、79期においては、1株当たり当期純損失金額であります。

2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ダイワ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	上海に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社（現・連結子会社、モジュール製品の製造子会社）を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年10月	第1回無担保社債満期一括償還（償還額20億円）
平成21年9月	電子モジュール製品分野における株式会社住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携公表
平成21年10月	第2回無担保社債満期一括償還（償還額10億円）
平成22年8月	株式会社住友金属マイクロデバイス（平成22年8月2日にHDKマイクロデバイス株式会社（現・連結子会社）に商号変更。）株式を取得し同社を子会社化すると共に当社電子モジュール事業を吸収分割し同社に承継（逆取得）し、これにより、中華人民共和国の上海広電北陸微電子有限公司（現・連結子会社）及びフィリピンのHDKフィリピン株式会社（現・連結子会社）が子会社となる
平成22年8月	台湾北陸電子株式会社は平成20年3月解散し清算終了
平成23年10月	中華人民共和国に北陸電気（広東）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年11月	タイに北陸インターナショナル（タイランド）株式会社（現・非連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社18社（平成29年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子部品

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器及び可変抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ及び圧電部品等）およびその他電子部品（回路基板等）を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア(株)、上海北陸微電子(有)、HDKタイランド(株)

（製造）朝日電子(株)、天津北陸電気(有)、HDKマイクロデバイス(株)、北陸アイシー(株)、
HDKフィリピン(株)、北陸電気(広東)(有)

（販売）北陸シンガポール(株)、HDKチャイナ(株)、HDKアメリカ(株)、北陸(上海)国際貿易(有)

(2) 金型・機械設備

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売に携わっております。

〔主な関係会社〕

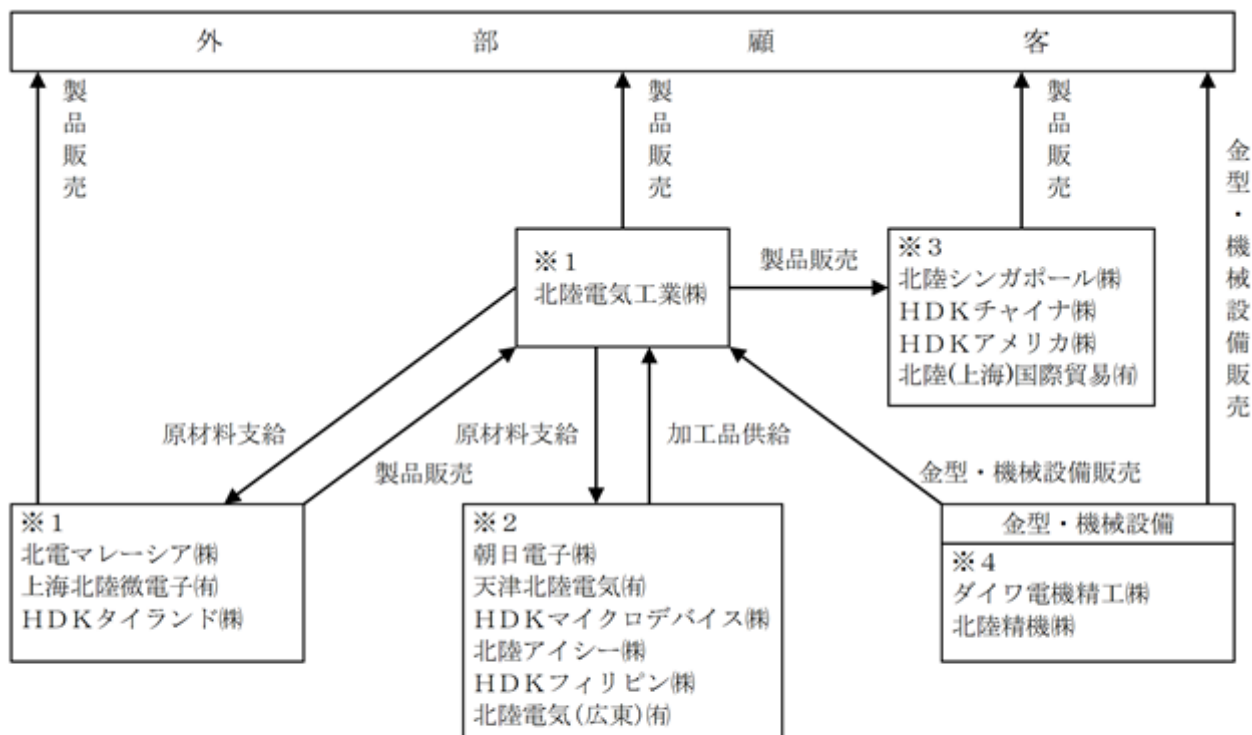
（製造・販売）ダイワ電機精工(株)、北陸精機(株)

(3) その他

商品仕入（(株)大泉製作所製品）および不動産・保険代理業（北陸興産(株)）に係る事業であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上表の※印は、セグメントを表しております。

- ※1…電子部品（製造・販売）
- ※2…電子部品（製造）
- ※3…電子部品（販売）
- ※4…金型・機械設備

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80 百万円	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っております。不動産の賃借あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50 百万円	電子部品	100.0	チップ抵抗器を製造しております。不動産及び機械の賃借あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10 百万円	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	80 百万円	金型・ 機械設備	90.0	金型を製造・販売しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10 百万円	金型・ 機械設備	100.0	機械設備を製造・販売しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
HDKマイクロデバイス(株)	富山県 富山市	450 百万円	電子部品	100.0	モジュール製品を製造しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注)2	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注)2	マレーシア ジョホール州	125 百万M\$	電子部品	100.0 (21.0)	回路基板を製造・販売しております。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	6 千US\$	電子部品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特別行政区	23,360 千HK\$	電子部品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有) (注)2、6	中華人民共和国 上海市	4,200 千US\$	電子部品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品を販売しております。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有) (注)2	中華人民共和国 天津市	4,725 千US\$	電子部品	100.0	電子デバイスを製造しております。役員の兼任あり。
HDKタイランド(株)	タイ アユタヤ県	152 百万THB	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
上海北陸微電子(有) (注)2	中華人民共和国 上海市	27,300 千US\$	電子部品	100.0 (70.0)	モジュール製品を製造・販売しております。債務保証あり。役員の兼任あり。
HDKフィリピン(株)	フィリピン キャヴィテ	25 百万PHペソ	電子部品	100.0 (100.0)	モジュール製品を製造しております。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸電気(広東)(有) (注)2	中華人民共和国 広東省	6,500 千US\$	電子部品	100.0	抵抗器を製造しております。資金援助あり。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はありません。

6. 当該連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 北陸(上海)国際貿易(有)

(1) 売上高 11,105百万円

(2) 経常利益 129百万円

(3) 当期純利益 96百万円

(4) 純資産額 819百万円

(5) 総資産額 3,736百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	2,322(480)
金型・機械設備	45(4)
報告セグメント計	2,367(484)
その他	5()
全社(共通)	57(2)
合計	2,429(486)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
563(27)	46.5	22.9	4,561,554

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品	506(25)
報告セグメント計	506(25)
全社(共通)	57(2)
合計	563(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成29年3月31日現在の組合員数は、621名であります。

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、中国では減速基調が続きました。また、英国のEU離脱問題や米国新大統領の積極財政政策の表明などから、為替相場が大きく変動するとともに、先行きの不透明感が高まりました。

わが国におきましても、個人消費が停滞するなかで、円高水準が続いたことから、景気は弱含みで推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連は電装化の進展を背景に引き続き拡大しましたが、携帯情報通信端末の伸びが鈍化したことから、電子部品需要は総じて低調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、自動車関連向けを主体に拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、モジュール製品の受注減に加え、6月から10月まで円高水準が続いたことから、売上高36,470百万円（前期比 10.9%）、営業利益297百万円（同 66.4%）、経常利益180百万円（同 71.2%）となりました。

また、フィリピン製造子会社の事業縮小に伴う特別損失65百万円、投資有価証券売却益119百万円などから、親会社株主に帰属する当期純利益は111百万円（同 39.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品

電子部品は、チップ抵抗器や圧電部品が自動車関連向けを主体に増加したものの、モジュール製品の受注が、TV及び携帯情報通信端末向けにおいて振るわず、円高の影響も受けたことから、売上高35,520百万円（同 11.1%）、営業利益1,247百万円（同 29.9%）となりました。

金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が堅調に推移し、金型の受注もアミューズメント向けに持ち直したことから、売上高863百万円（同 +11.6%）、営業利益54百万円（同 +183.3%）となりました。

その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は458百万円（同 4.3%）となり、営業利益は85百万円（同 +6.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,090百万円減少し、4,610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、182百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益335百万円、減価償却費1,380百万円に対し、売上債権が2,303百万円増加し、仕入債務の増加は485百万円に留まったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、855百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,125百万円が主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、187百万円となりました。これは、借入金の純増678百万円に対し、配当金の支払い335百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	35,708	10.5
金型・機械設備(百万円)	576	12.3
合計(報告セグメント)(百万円)	36,285	10.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の報告セグメントに属していない「その他」に含まれる商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
その他(株)大泉製作所商品仕入 (百万円)	192	16.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品	36,692	6.5	5,582	+26.6
金型・機械設備	576	10.3	49	42.2
報告セグメント計	37,269	6.6	5,631	+25.3
その他	334	2.8	19	7.4
合計	37,604	6.5	5,650	+25.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 為替換算による差額等は、受注高に含めて調整しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品(百万円)	35,520	11.1
金型・機械設備(百万円)	613	+2.5
報告セグメント計(百万円)	36,133	10.9
その他(百万円)	336	4.2
合計(百万円)	36,470	10.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
無錫夏普電子元器件(有)	8,500	20.8	8,483	23.3
シャープ(株)	4,857	11.9	2,995	8.2
(株)デンソー	1,203	2.9	1,229	3.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、着実な財務体質の改善を背景に、「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への転換を経営方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現に向け、MEMS製品（半導体微細加工応用製品）のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでおります。

(2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

エレクトロニクス市場は、機器の高機能化、自動車電装化の進展、ウェアラブル、IoTなどの技術革新など、大きく変化しております。当社グループとしては、この変化に対応した取組みにより、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、経営陣との十分な協議や合意形成プロセスを経ることなく、突如として一方的な大規模買付を強行するといった動きがなされる可能性も決して否定できません。

当社株式の大規模買付行為が発生した場合に、株主の皆様が買付に応じるべきか否かを適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を受けること、当社取締役会が買付者と交渉・協議を行い、あるいは株主の皆様が当社取締役会としての代替案を提示すること等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを基本方針としています。

不適切な支配の防止のための取組み

イ．当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本施策」という。）発動に係る手続きの設定

本施策は、当社株式保有割合が20%以上となる大規模買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討を行う時間を確保した上で、当社取締役会が買付者との交渉・協議を行うこと、あるいは株主の皆様が当社取締役会としての代替案を提示する等の手続きを定めています。

ロ．取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の利用

本施策の導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本施策の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は、独立性の高い当社社外取締役、社外有識者から選任され、構成されています。

ハ．新株予約権無償割当ての利用

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう恐れがあると認められる場合には、当社は、当社の取締役会決議により、買付者等による権利行使ができない新株予約権を、当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対してその所有株式1株につき1個の割合で割り当てます。

ニ．本新株予約権の行使および本新株予約権の取得

本施策に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることとなります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本施策は、株主共同利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

イ．株主意思が反映されていること

本施策は、定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいたうえで継続しております。有効期間は、平成32年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までですが、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会の決議によって廃止または変更することができます。

ロ．取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動要件を客観的かつ合理的に定めており、当社取締役会による恣意的な判断を排除しています。また、発動の手続きとして、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するものと定めており、当社取締役会の恣意的な判断を排除しています。

ハ．買収防衛策に関する指針の要件を完全充足していること

本施策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（(a)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、本施策は企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」に適合しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売しております。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響いたします。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想されます。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めておりますが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っておりますが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高ならびに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、61.6%（前期は55.9%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約および外貨建仕入の増加策等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めておりますが、当連結会計年度末現在10,146百万円（前期末は9,467百万円）の残高（除く、リース債務）があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用

今後、ある事業のセグメントならびに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産および遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販するため、経営資源（人、物、金）投入の観点から、特定の顧客への依存度が高くなっております。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は20,298百万円（前期は24,771百万円）、連結売上高に占める割合は55.7%（前期は60.5%）であります。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるカーエレクトロニクス、IT関連をターゲットに、MEMSセンサ、小型湿度センサ、超薄型圧電積層素子、極小チップ部品、無線モジュールなどの新製品の拡販を図っております。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向およびその市場の変化に大きく影響を受けます。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もあります。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しておりますが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しておりますが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を主体にグローバルに展開する顧客の声を第一として、市場ニーズの変化に迅速に対応し、スピーディーに新製品を送り出すため、(1)センサ・デバイスに回路やソフトウェアを含めたトータルソリューションとしての商品展開や、各事業本部にまたがる案件のプロジェクト推進を図る開発部門、(2)既存製品の応用開発及び製造技術の改善を図る当社並びに子会社の開発部門の2組織で構成されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,048百万円となっております。

(1) 電子部品

モバイル分野は、牽引役だったスマートフォンの成長が鈍化しており、タブレット端末の需要が低迷している一方で、新たな成長分野としてあらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」関連分野が生産部門を中心に普及しはじめております。また、車載分野は、HEV・EV等のエコカーへの移行がますます進展しており、更にはADAS（先進運転支援システム）に代表される自動運転等の新技術が搭載されはじめ、センサや電装品の需要増加が期待されています。更に、エネルギー分野は、スマートメーターやBEMS・HEMS等のエネルギーマネジメントシステムが注目されており、ヘルスケア分野もウェアラブル端末の普及に伴い急速な需要が見込める有望市場として注目されております。

こうした市場環境の変化に対応すべく、当社は、市場のニーズをいち早く察知し、新規顧客の開拓と製品開発を強力に推進しております。

センサ関連では、新たに小型で低消費電流タイプの電流センサを開発しました。センサ素子は自社開発の磁気センサを使用しております。取付け易いクランプ構造であり、既存設備にも後付け可能です。太陽光発電のストリング監視システムの他、電力の見える化等各種電流計測用に最適です。

MEMS製品では、2.2ミリ角、厚さ0.9ミリの世界最小クラスの非接触温度センサを開発しました。チップ内にセンシングとリファレンスの2つのセンサ部を形成し、その差分を出力する方式となっているため、サーモパイル式等の他の赤外線センサに比べ、環境温度に影響されにくいことが特長です。小型低背で表面実装可能である利点を生かし、各種分野への用途開発を進めています。また、東京大学との共同研究で、日常の動きである人体の運動や腕の軽い動きに合わせて発電することが出来る円盤形の小型発電機を研究開発しております。今後、IoT分野を始めとする各種分野への展開が期待されます。

更に、メンブレン構造で省電力、高耐久性、低熱容量設計（素早い立上がり）の超小型マイクロヒータを開発しました。このヒータと他社とのコラボレーションにより、従来品に比べて消費電力が10分の1であるガスセンサの開発も進めており、スマートフォン等のモバイル機器から自動車向け等幅広い分野への用途開拓を推進しております。

また、フォースセンサは、従来品に加えて2.2×1.8×1.0ミリと超小型のフォースセンサを開発しています。小型・低背かつ出力がリニアで使いやすく、荷重の微小変化や強弱が検知できるため、調理家電やスタイラスペン等への用途が見込まれております。

更に、半導体圧力センサの応用展開として、給湯器や白物家電向けの省エネ対応機器用に水位センサ、2.5ミリ角と業界最小サイズの気圧センサを製品化しております。

無線モジュールは、150MHz帯、920MHz帯の特定小電力無線モジュールの開発を進め、今後の拡大が予想されるIoT関連分野をはじめ、各種分野への用途開発を推進しております。

圧電部品は、振動フィードバックやパネルスピーカー用に圧電アクチュエータの開発を推進しておりますが、更なる材料開発を行い性能向上と展開エリアの拡大を図ると共に、シミュレーション解析による応力・熱膨張・セラミック駆動・固有振動解析等による検証を積極的に導入し、開発のスピードアップを図っております。

安全部品では、回路保護用にチップヒューズを製品化しております。各種電子機器に対応出来るように、1005サイズ、1608、2012をラインナップしております。

抵抗器は、信頼性が要求されるHEV、EV等の車載分野やパワーエレクトロニクス分野向けに高電力（長辺電極）チップ抵抗器や耐サージ形高電力チップ抵抗器等の高機能チップ部品を開発し、展開しております。耐サージチップ抵抗器及び高電力（長辺電極タイプ）チップ抵抗器は、宇宙開発用信頼性保証チップ形皮膜抵抗器として宇宙航空研究開発機構（JAXA）の認定も取得しております。また、更なる高電力の要求に対応すべく3W、5Wタイプのハイワットエッジタイプもシリーズ化しました。この他、ますます用途が拡大している電流検出用のチップ金属板抵抗器は、1Wタイプでは業界最小サイズとなる3216サイズを開発し、ラインナップを強化しております。スイッチは、洗濯機に代表される白物家電向けを主な用途とした防水型タクティールスイッチに加えて、新たにスマートフォンやタブレット端末用に超小型・低背SMDタイプを製品化し、ラインナップを強化しました。

新製品の開発に当たっては、大学等の公共研究機関をはじめ、ソフトウエアメーカーや材料メーカー、その他メーカーとのコラボレーションを積極的に実施し、高機能化と市場ニーズにあった製品の開発をスピーディーに推進しております。

環境対応としましては、環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進し、省エネ活動を実施するとともに、RoHS指令やREACH規則等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力で展開しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,048百万円となっております。

(2) 金型・機械設備

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化及びマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っておりますが、研究開発費としては金額的に重要性が乏しく区分管理は行っておりません。

(3) その他

主として仕入販売事業であり、当社グループとしては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合または既に発生している事象に関する情報を適時にあるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、電子部品セグメントにおいて、チップ抵抗器や圧電部品が自動車関連向けを主体に増加したものの、モジュール製品の受注が、TV及び携帯情報通信端末向けにおいて振るわず、さらに6月から10月まで円高水準が続いたことから、前連結会計年度に比べ、4,447百万円減少（前期比 10.9%）し、36,470百万円となりました。

売上原価

売上原価は、電子部品セグメントにおける売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ3,677百万円減少（同 10.6%）し、31,128百万円となり、売上原価率は、85.4%（前期は85.1%）と上昇しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましては、円高による在外子会社分の円換算に伴う減少を主因に、前連結会計年度に比べ183百万円減少（同 3.5%）し、5,044百万円となりましたが、売上高が減少したことから、販管費率としては、13.8%（前期は12.8%）と上昇しました。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は117百万円の損（前連結会計年度は258百万円の損）となりました。前連結会計年度は年明けからの円高進行に伴い、為替差損を310百万円計上しましたが、当連結会計年度は、英国のEU離脱問題により、さらに円高が進んだことから、為替差損を149百万円計上したことなどによるものであります。

経常利益

営業利益の減少を主因に、前連結会計年度に比べ444百万円減少し、180百万円（前期比 71.2%）となりました。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は154百万円の益（前期は84百万円の損）となりました。これは、フィリピン製造子会社の事業縮小に伴い、固定資産除却損等の特別損失を65百万円計上したものの、特別利益として、投資有価証券売却益119百万円、補助金収入70百万円などを計上したことによるものであります。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益は、335百万円となり、前連結会計年度に比べ、205百万円減少（前期比 38.0%）しましたが、税務上の繰越欠損金による課税所得の控除が減少したことなどから、法人税、住民税及び事業税は、12百万円の増加となりました。

また、法人税等調整額としては、前期は、税制改正において、将来の税率および税務上の繰越欠損金の控除割合がさらに引き下げられたことに伴ない、繰延税金資産の取崩し額85百万円を計上しましたが、当期は、それらの改正がなかったことから、前連結会計年度に比べ117百万円の減少となり、税金費用合計としては、前連結会計年度に比べ104百万円減少（同 31.9%）し、223百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益および特別損益（益）の計上などから、111百万円（同 39.2%）となり、1株当たり当期純利益金額は1.33円（前期は2.18円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

現金及び預金

売上債権が増加したことを主因に、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少（前期比 18.4%）し、5,752百万円となりました。

売上債権（受取手形及び売掛金）

下期において売上が増加したことから、前連結会計年度末に比べ2,066百万円増加（同+29.4%）し、9,081百万円となりました。

たな卸資産

生産の増加に伴ない、前連結会計年度末に比べ149百万円増加（同+2.7%）し、5,666百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産

減価償却費1,380百万円に対し、設備投資が1,009百万円となり、円高に伴い在外子会社分の円換算額が減少したことから、前連結会計年度末に比べ722百万円減少（同 6.8%）し、9,889百万円となりました。

繰延税金資産

流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、法人税等調整額78百万円（損）による減少および貸借対照表に直接計上する退職給付に係る未認識数理計算上の差異の変動に伴なう減少を主因に、前連結会計年度末に比べ144百万円減少（同 8.8%）し、1,490百万円となりました。

仕入債務（支払手形及び買掛金）

仕入債務は生産の増加に伴ない、前連結会計年度末に比べ、388百万円増加（同+5.8%）し、7,061百万円となりました。

退職給付に係る負債

勤務費用と利息費用の計上により252百万円増加し、退職給付の支払いにより208百万円減少（年金資産の取崩しは除く）した他、市場金利の上昇に伴ない割引率が上昇したことを主因に、未認識数理計算上の差異が 79百万円発生したことなどから、当連結会計年度末の退職給付に係る負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少（同 1.0%）し、4,882百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金）

有利子負債は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加（同+7.2%）し、10,146百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ821百万円減少（同 6.7%）し、11,491百万円となりました。

純資産の部の増減の概要は次のとおりであります。

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により111百万円増加しましたが、剰余金の配当により335百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ228百万円減少（同 2.0%）し、10,923百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円高により為替換算調整勘定が845百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が160百万円増加したこと、市場金利の上昇に伴ない退職給付に係る調整累計額が91百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ593百万円減少（同 51.1%）し、568百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益、減価償却、売掛債権の増加などにより 182百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資を主因に 855百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の純増678百万円、配当金の支払い335百万円などから、187百万円となったことなどから、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円減少（同 19.1%）し、4,610百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、その中でも喫緊の課題は、営業利益率の改善及び連結自己資本の増強と認識しております。

そのために、携帯情報端末やカーエレクトロニクス等成長分野と新興国市場への拡販及びMEMS技術を応用した新製品を投入することに全力を挙げて取り組む所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、新機種増産のための製造設備の取得を中心に、全体で1,009百万円の設備投資（内208百万円は全社資産に対するものであります。）を実施いたしました。

セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

電子部品

チップ抵抗器、圧力センサなどの新機種増産のための機械装置の取得を中心に、707百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

金型・機械設備

金型製造設備の更新、保全を中心に、4百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (富山県富山市)	電子部品	皮膜・可変抵抗器 及び電子デバイス 製造設備	337	585	483 (16)	121	1,527	281 (11)
榆原工場 (富山県富山市)	電子部品	可変抵抗器及び圧 電部品製造設備	69	112	28 (12)	4	214	36 ()
古川工場 (岐阜県飛騨市)	電子部品	皮膜抵抗器製造設 備	36	11	105 (9)	1	155	6 ()
P R C工場 (富山県中新川郡立山町)	電子部品	回路基板製造設備	83	68	104 (11)	1	258	26 ()
朝日電子㈱ (富山県朝日町)(注4)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	165	473	230 (35)	14	883	()
本社 (富山県富山市)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・ 研究設備	307	179	190 (6)	157	833	145 (13)
東京営業所他8営業部門 (東京都品川区他)	電子部品	販売設備	35	1	225 (1)	14	276	69 (3)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他	281		632 (60)		914	()

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北陸興産㈱	本社他 (富山県富山市他)(注5)	その他	不動産賃貸・保険 代理業設備	820	404	657 (23) [23]	6	1,888	5 ()
朝日電子㈱	本社工場 (富山県朝日町)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	1	0	0 (3)	2	5	122 (28)
ダイワ電機 精工㈱	本社他 (滋賀県長浜市)	金型・機械 設備	金型製造設備	68	43	177 (4)	9	299	38 (4)
H D Kマイ クロデバイ ス㈱	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品	モジュール製品製 造設備	30	129	()	5	166	165 ()
北陸アイ シー㈱他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及び金型・ 機械設備	モジュール製品製 造設備	0	2	()	0	3	26 ()

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	191	228	35 (63)	4	459	607 ()
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	電子デバイス製造 設備	6	135	()	0	142	126 (15)
HDKタイ ランド(株)	本社工場 (タイランド)	電子部品	モジュール製品製 造設備	236	200	[14]	43	479	347 (40)
上海北陸微 電子(有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	モジュール製品製 造設備	469	400	()	134	1,003	72 (337)
HDKフィ リピン(株)	本社工場 (フィリピン)	電子部品	モジュール製品製 造設備	53	13	[15]	15	81	155 (16)
北陸電気 (広東) (有)	本社工場 (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設 備	0	273	[15]	6	280	143 (19)
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他		3	()	8	12	60 ()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3. 連結貸借対照表に計上されていない主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス及び回 路基板製造設備	93	25	4	123
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	0		21	22
北陸電気(広東)(有) (中華人民共和国)	電子部品	各種抵抗器製造設備			49	49
HDKタイランド(株) (タイランド)	電子部品	モジュール製品製造設備	36	3	0	39
HDKフィリピン(株) (フィリピン)	電子部品	モジュール製品製造設備			12	12
北陸(上海)国際貿易(有) (中華人民共和国)	電子部品	販売設備 他	19		5	24

4. 提出会社が連結子会社朝日電子(株)に賃貸している設備であります。

5. 連結子会社北陸興産(株)は、連結子会社HDKマイクロデバイス(株)に、土地22百万円(2千㎡)、建物及び構築物471百万円を賃貸しております。

6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しておりますが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充・更新）は総額1,500百万円を計画しており、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品	1,490	抵抗器、電子デバイス等の量産設備
金型・機械設備	10	金型製造設備
報告セグメント計	1,500	
その他		
合計	1,500	

（注）1．金額に消費税等は含まれておりません。

2．設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株とする株式併合、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を250,000,000株から25,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	92,500,996	92,500,996		

(注)平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株にする旨の定款変更が承認可決されています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月28日(注)	800	92,500	200	5,200	25	462

(注)その他資本剰余金を原資とする配当に伴う資本準備金の繰入によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	36	124	59	1	9,126	9,378	
所有株式数 (単元)		20,190	1,544	6,858	2,257	1	60,953	91,803	697,996
所有株式数 の割合(%)		21.8	1.7	7.4	2.5	0.0	66.6	100.0	

(注)1.自己株式8,713,535株は「個人その他」に8,713単元、「単元未満株式の状況」に535株含まれております。
なお、自己株式8,713,535株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は8,711,535株であります。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	3,314	3.58
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	3,114	3.37
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	2,518	2.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,197	2.38
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	2,183	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,816	1.96
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-2	1,648	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,482	1.60
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	1,398	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,187	1.28
計		20,857	22.55

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,197千株、1,805千株、1,482千株、および1,187千株であります。

2. 上記の他、自己株式が8,711千株(9.42%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 8,711,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 83,092,000	83,092	
単元未満株式 (注3)	普通株式 697,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		83,092	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式535株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	8,711,000		8,711,000	9.42
計		8,711,000		8,711,000	9.42

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,202	3,974,505
当期間における取得自己株式	1,955	257,770

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であり、当期間における取得自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,711,535		8,713,490	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会の承認をもって定款を一部変更し、中間および期末のほか基準日を定めて、取締役会の決議をもって配当することができる旨の規定を設けました。

当期の純利益は、連結で111百万円、単体では118百万円となったことから、期末配当はその他利益剰余金を原資として、1株当たり3円で、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会に諮り、承認されました。

なお、中間配当については実施を見送っております。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	251	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	129	205	213	210	153
最低(円)	80	106	129	110	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	133	131	138	144	144	143
最低(円)	120	115	127	132	136	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役生産事業本部長 平成8年6月 当社取締役生産統括 平成11年7月 当社取締役事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役社長室長 平成14年7月 当社専務取締役総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役専務総合戦略室長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	133
常務取締役	営業本部長	多田守男	昭和32年11月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社電子部品事業部長機構部品製造部長 平成17年6月 当社コンポーネント事業本部長 平成20年7月 当社執行役員コンポーネント事業本部長 平成23年6月 当社取締役高周波部品事業本部長 平成27年6月 当社取締役営業本部長 平成29年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	87
取締役	開発本部長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長 平成16年7月 当社執行役員システム事業本部長 平成18年6月 当社取締役システム事業本部長 平成22年8月 当社取締役HDKマイクロデバイス(株)代表取締役社長 平成25年7月 当社取締役アドバンスデバイス開発本部長 平成29年4月 当社取締役開発本部長(現任)	(注)4	86
取締役	開発本部 コアテクノロジー開発 部長	小川明夫	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年7月 当社デジタル回路部品事業部長 平成14年7月 当社高周波部品事業本部長 平成16年7月 当社執行役員高周波部品事業本部長 平成25年7月 当社執行役員コアテクノロジー開発本部長 平成26年6月 当社取締役コアテクノロジー開発本部長 平成29年4月 当社取締役開発本部コアテクノロジー開発部長 (現任)	(注)4	55
取締役	HDKマイ クロデバイ ス(株)代表取 締役	野口高広	昭和32年6月15日生	平成3年3月 住友金属工業(株)入社 平成13年10月 (株)住友金属マイクロデバイス(現HDKマイクロ デバイス(株))取締役 平成23年4月 HDKマイクロデバイス(株)取締役 平成25年6月 同社代表取締役 平成28年6月 当社取締役HDKマイクロデバイス(株)代表取締役 (現任)	(注)4	41
取締役	管理本部長	下坂立正	昭和34年12月3日生	昭和57年4月 (株)北陸銀行入行 平成24年10月 同行監査部担当部長 平成26年7月 当社入社 社長付部長 平成26年11月 当社管理本部長 平成27年7月 当社執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		神田 充	昭和31年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社機構部品事業部長 平成14年7月 当社コンポーネント事業本部長 平成16年7月 当社執行役員台湾北陸電子㈱総経理 平成17年1月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役 平成29年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	68
取締役 (監査等委員)		坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成19年6月 中村留精密工業㈱社外監査役(現任) 平成26年6月 当社取締役 平成26年11月 伏木海陸運送㈱社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	42
取締役 (監査等委員)		北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録及び松尾綜合法律事務所入所 平成9年6月 当社監査役 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成21年11月 桜川綜合法律事務所代表(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1
取締役 (監査等委員)		宮本雅憲	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年4月 同行融資第二部長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行退職 堤地所㈱代表取締役社長 平成26年6月 ㈱ホクタテ会長兼立山国際ホテル㈱取締役会長 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 北陸電気工事㈱社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	7
計						549

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役坂本重一、北之園雅章及び宮本雅憲は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 神田 充 委員 坂本重一、北之園雅章、宮本雅憲
4. 平成29年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、FA部長 棚田益弘、資材部長 橋爪彰一、経営戦略室長 山下 進、営業本部副本部長 能川英明、高周波部品事業本部長 安藤正人で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な方針としております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ. 企業統治の体制の基本説明

当社は取締役会の監査・監督機能およびコーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現を図るため平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

ロ. 企業統治の体制の内容

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関として取締役会、経営の監査・監督機関として監査等委員会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行います。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名および監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監査・監督を行い、毎月1回の定期開催に加え必要に応じ臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行います。

また、重要な業務執行について迅速な意思決定を図るため、取締役および執行役員を中心に構成される経営戦略会議を設置しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、内部の監査・監督機構として監査等委員会を設置し、経営方針、重要事項の審議決定を行う機関と位置付けています。監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門との連携により専門的見地から業務執行の適法性および妥当性について監査・監督できる体制であることから現状の体制を採用しました。

その他の企業統治に関する事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり決議しております。

- a. 当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めコンプライアンス体制の整備および維持を図る。
日本語、英語、中国語で作成して当社海外子会社にも配布、当社グループの役員および従業員に対して遵守することを求める。
内部監査部門として業務執行部門から独立した業務監査部を設置し、内部統制システムが有効に機能していることを書類監査および現地監査で確認する。
 - ・法令違反その他のコンプライアンスに関する従業員からの相談窓口を総務部、労働組合、顧問弁護士等に設置する。
 - ・業務監査部は、監査等委員会と連携を図り当社グループ全体の監査を行い法令遵守体制および社内報告体制の運用に問題があると認めるときは、被監査部門のみならず本社関係部門ならびに代表取締役および監査等委員会に報告する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・取締役会の議事録、稟議書、報告書その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規定」「情報セキュリティ規定」等に基づき適切に保存および管理する。
 - ・前項の情報は、取締役会による取締役の職務執行の監督または監査等委員会による取締役の職務執行の監査および監督にあたり必要と認めるときは、いつでも閲覧することができる。
- c. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・「リスク管理規定」および「緊急事態対応規定」を定め、事業に伴う各種のリスクを想定し、管理責任者を決定し同規定に従ったリスク管理体制を構築する。「事業継続計画」を定め、危険発生に対して速やかな事業継続体制を整備する。損失の危険が大きい場合は、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に留める体制を整える。加えて、事後の再発防止策の策定も行う。
 - ・子会社に係る各種リスクの把握、分析、対応策を検討するとともに、当社担当部門と連絡・連携し、リスクの予防と発生した場合の対処につき整備し運用する。

- d. 当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社グループ経営方針に基づき、事業本部、営業本部および子会社が策定した年度計画を審議し、年度予算を決定する。
 - ・取締役等の職務権限と担当業務を「取締役会規則」「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規定」等に基づき明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保する。子会社においても職務権限と担当業務を明確にして、事業本部、営業本部と連携のうえ職務の執行をする。
 - ・執行役員制度を導入し業務執行責任を明確にするとともに、取締役会では取締役および執行役員の業務執行状況の監督を行う。
- e. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 「子会社管理規定」に基づき、各子会社は当社へ決裁申請、各種報告等を行う。また代表取締役、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、常勤監査等委員および執行役員が参加し四半期毎に開催される「トップヒアリング」に海外子会社の取締役等を必要に応じて招聘し業務執行状況その他経営上の問題の報告を受ける。国内子会社の取締役等は、取締役会、経営戦略会議、およびその他の重要な会議に参加して事業執行状況や問題等を当社に報告をする。
- f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、業務監査部に所属する使用人に職務を補助することを委任する。
- g. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性確保に関する事項
- ・業務監査部の人事・組織の変更については予め監査等委員会の同意を必要とする。
 - ・委任を受けた当該使用人が業務監査部の業務を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事するものとする。
- h. 当社および当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）等および使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）等および使用人は、監査等委員会から業務に関して報告を求められた場合は遅滞なく報告する。また、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項を知った場合は監査等委員会に遅滞なく報告する。
 - ・「苦情、相談、通報処理規定」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査等委員会等への適切な報告体制を確保する。
 - ・監査等委員会に報告を行った者に当該報告を行ったことを原因として不利な取扱いをすることを禁止する。
- i. 監査等委員の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求があった場合には当該請求にかかる費用が監査等委員の職務の執行に必要なものと明らかに認められる場合を除きこれに応じる。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員が経営戦略会議や取締役会その他重要な会議に出席する等、経営課題や業務運営上の重要課題について代表取締役、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員等と意見交換を行う機会を確保する。
 - ・監査等委員会は、業務監査部から内部監査の報告を受けるとともに、代表取締役と協議のうえで特定の事項について経理部門その他当社各部門に監査への協力を依頼することができる。
 - ・監査等委員会は、定期的に会計監査人および業務監査部と意見交換を行い、連携の強化を図る。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制について
- ・財務報告を適正に行うため、規定および手順等を定め財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - ・ガバナンス室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要があるときは、速やかに代表取締役および監査等委員会に報告するとともに当該部門はその対策を講じる。
1. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況について
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応する。
 - ・反社会的勢力排除に向けては、本社総務部門を対応部署と定め、警察や外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集を行う。行動規範、マニュアル等を作成し社内連絡体制を周知徹底する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規定」に基づき、リスク管理委員会を開催し、子会社を含めた各種リスクに対する的確な管理活動を推進するとともに、活動状況について取締役会への報告を行っております。また、「緊急事態対応規定」を定め、事業に伴う各種のリスクを想定し、管理責任者を決定し同規定に従ったリスク管理体制を整備しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「子会社管理規定」に基づき、各子会社は当社へ決裁申請、各種報告を行うとともに、子会社の職務権限と担当業務を明確にして、事業本部、営業本部と連携のうえ職務の執行をするなど子会社の業務の適正を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続き

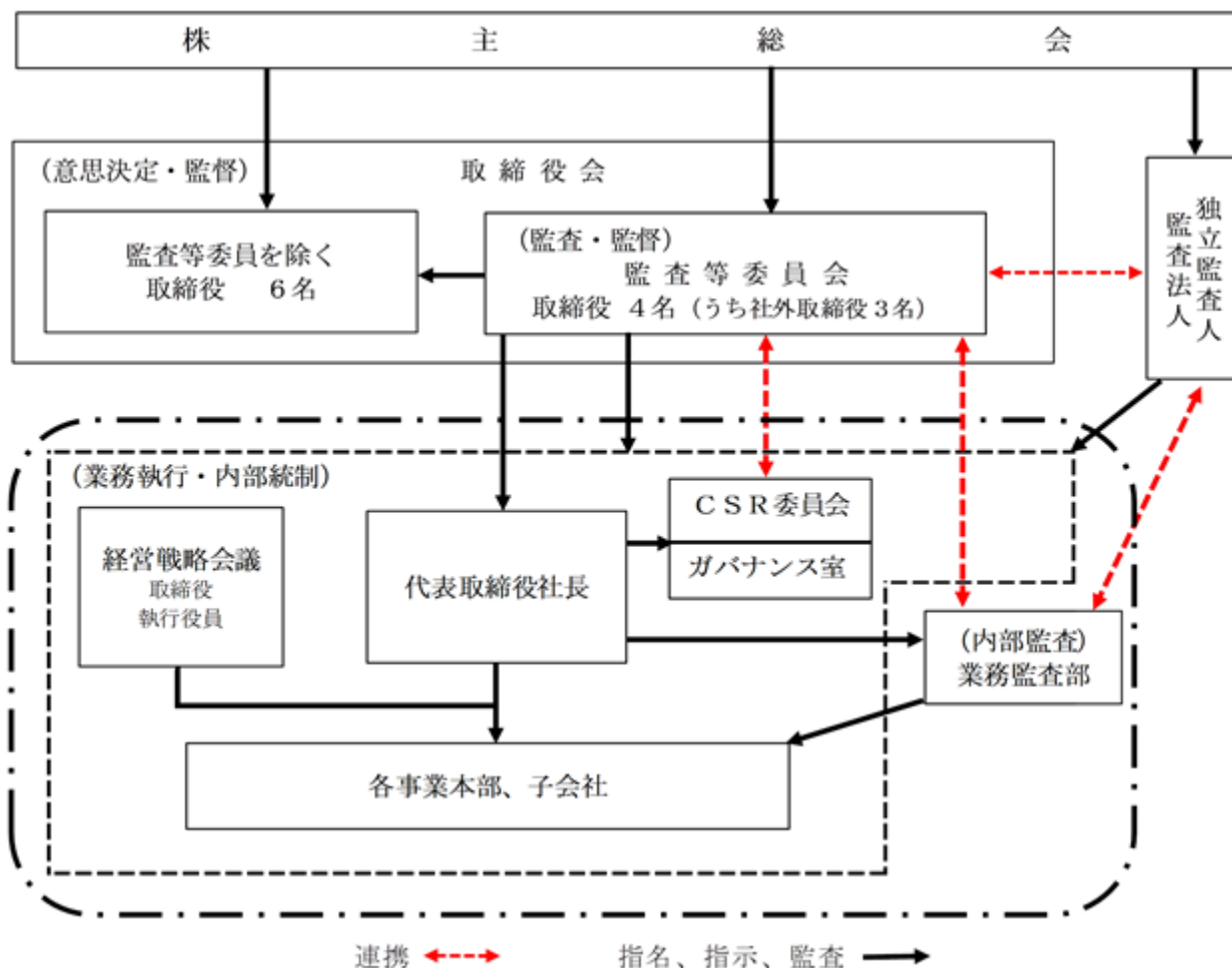
当社の監査等委員会の組織は、4名の監査等委員で構成されており、うち3名は社外取締役であり、経営に対する監査・監督機能を充実させるとともに、随時、会計監査人および業務監査部から報告および説明を受け、幅広く監査を行います。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査等委員会および会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて行います。

なお、社外監査等委員については、坂本重一氏は税理士資格があり、長年税務に係る実務経験を有しております。北之園雅章氏は弁護士資格があり、企業法務に関して相当程度の知見を有しております。また、宮本雅憲氏は金融機関の執行役員および会社の経営者としての経験から、金融および経済に対する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係は、次のとおりであります。



社外取締役の員数

社外取締役は3名選任しております。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の関係

社外取締役と当社との人的関係、取引関係およびその他の関係はありません。

社外取締役と当社との資本的关系である当社株式所有状況は、第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕をご参照ください。

社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の関係

坂本重一氏は、中村留精密工業(株)および伏木海陸運送(株)の社外監査役であります。当社は、中村留精密工業(株)および伏木海陸運送(株)との間に特別な関係はありません。

宮本雅憲氏は、平成20年6月に(株)北陸銀行を退職し、堤地所(株)、(株)ホクタテ等の役員を経て、現在は北陸電気工事(株)の社外監査役であります。(株)北陸銀行は、当社の主力銀行であり、当社の株主であります。当社は、(株)北陸銀行の親会社である(株)ほくほくフィナンシャルグループの株式を保有しております。また、(株)ホクタテと堤地所(株)は当社の株主であります。なお、当社は(株)ホクタテ、堤地所(株)および北陸電気工事(株)との間には特別な関係はありません。

社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役は、企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分なされます。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

基準等は特段設定しておりません。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は、当社と人的関係、取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野で活躍中の人であり、客観的・中立的立場から経営に対する提言または経営の監督・監視が十分にしうる人材と考えております。

なお、当社は坂本重一氏および北之園雅章氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

項「内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」に含めて記載しております。

2. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、泉淳一氏および齋藤哲氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名およびその他2名であります。

3. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	48	48		6
監査役(社外監査役を除く)	14	14		1
社外役員	13	13		3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

区分	総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
基本報酬	54	5

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額限度額は平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会決議により年額200百万円以内(ただし、使用人給与は含みません。)と定められており、報酬はその範囲内で取締役会が決定いたします。

監査等委員である取締役の報酬総額限度額は同株主総会決議により年額45百万円以内と定められており、報酬はその範囲内で監査等委員が協議のうえ決定いたします。

4. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの内容

銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 (百万円)
22	1,344

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の内容

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,264	335	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)富山銀行	78	282	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
コーセル(株)	190	205	取引関係等の安定化・強化のため
(株)北國銀行	393	116	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
黒田電気(株)	58	98	取引関係等の安定化・強化のため
前田建設工業(株)	77	64	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	81	5	企業間関係維持のため
日本無線(株)	18	5	企業間関係維持のため
東光(株)	12	4	取引関係等の安定化・強化のため
シャープ(株)	30	3	取引関係等の安定化・強化のため
ジェコー(株)	6	2	企業間関係維持のため
カシオ計算機(株)	0	1	取引関係等の安定化・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	226	395	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
コーセル(株)	190	288	取引関係等の安定化・強化のため
(株)富山銀行	68	282	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)北國銀行	393	166	取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
前田建設工業(株)	77	75	取引関係等の安定化・強化のため
黒田電気(株)	13	32	取引関係等の安定化・強化のため
岩崎通信機(株)	81	6	企業間関係維持のため
(株)村田製作所	0	5	取引関係等の安定化・強化のため
カシオ計算機(株)	0	1	取引関係等の安定化・強化のため

5. その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ニ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	0	26	0
連結子会社				
計	24	0	26	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外勤務者給与証明業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外勤務者給与証明業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社グループの規模、同業他社および同一地域での監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	5,752
受取手形及び売掛金	47,015	9,081
商品及び製品	1,184	1,249
仕掛品	2,201	2,610
原材料及び貯蔵品	2,131	1,807
繰延税金資産	406	331
その他	1,769	1,452
貸倒引当金	0	16
流動資産合計	21,754	22,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	712,651	712,882
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,606	9,686
建物及び構築物(純額)	43,045	43,196
機械装置及び運搬具	728,326	726,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,387	23,437
機械装置及び運搬具(純額)	2,43,938	2,43,269
土地	3,42,877	3,42,871
その他	459	326
有形固定資産合計	10,320	9,663
無形固定資産	2291	2225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,41,403	11,435
繰延税金資産	1,228	1,159
退職給付に係る資産	0	-
その他	863	943
貸倒引当金	55	56
投資その他の資産合計	3,439	3,482
固定資産合計	14,052	13,371
資産合計	35,806	35,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,673	7,061
短期借入金	4,64,181	4,64,572
未払法人税等	116	154
賞与引当金	321	314
その他	1,190	1,022
流動負債合計	12,483	13,125
固定負債		
長期借入金	4,5,285	4,5,573
再評価に係る繰延税金負債	3,327	3,327
退職給付に係る負債	4,931	4,882
その他	467	239
固定負債合計	11,010	11,023
負債合計	23,494	24,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	2,056	1,831
自己株式	1,143	1,147
株主資本合計	11,151	10,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	259
土地再評価差額金	3,684	3,684
為替換算調整勘定	782	62
退職給付に係る調整累計額	404	313
その他の包括利益累計額合計	1,161	568
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,312	11,491
負債純資産合計	35,806	35,640

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,917	36,470
売上原価	1, 3 34,806	1, 3 31,128
売上総利益	6,111	5,341
販売費及び一般管理費	2, 3 5,228	2, 3 5,044
営業利益	883	297
営業外収益		
受取利息	64	56
受取配当金	61	26
設備賃貸料	30	28
技術指導料	23	25
受取保険金	-	26
その他	72	62
営業外収益合計	250	226
営業外費用		
支払利息	90	80
為替差損	310	149
その他	108	112
営業外費用合計	509	343
経常利益	624	180
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 16
投資有価証券売却益	9	119
保険解約返戻金	2	47
補助金収入	49	70
その他	1	14
特別利益合計	62	268
特別損失		
災害による損失	-	12
減損損失	-	3
固定資産売却損	5 33	5 6
固定資産除却損	6 88	6 65
割増退職金	8	22
海外子会社税務関連損失	10	-
その他	5	3
特別損失合計	147	113
税金等調整前当期純利益	540	335
法人税、住民税及び事業税	132	145
法人税等調整額	195	78
法人税等合計	328	223
当期純利益	211	111
非支配株主に帰属する当期純利益	29	-
親会社株主に帰属する当期純利益	182	111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	211	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	160
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	17	-
為替換算調整勘定	743	845
退職給付に係る調整額	190	91
その他の包括利益合計	1,245	1,093
包括利益	1,033	482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018	482
非支配株主に係る包括利益	14	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	2,208	1,138	11,378
当期変動額					
剰余金の配当			335		335
親会社株主に帰属する当期純利益			182		182
自己株式の取得				5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		69			69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	69	152	5	227
当期末残高	5,200	5,039	2,056	1,143	11,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	
当期首残高	427	0	667	1,481	214	913
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	0	17	699	190	913
当期変動額合計	329	0	17	699	190	913
当期末残高	98	-	684	782	404	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	2,056	1,143	11,151
当期変動額					
剰余金の配当			335		335
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111
自己株式の取得				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	224	3	228
当期末残高	5,200	5,039	1,831	1,147	10,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	98	-	684	782	404	-
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160			845	91	
当期変動額合計	160	-	-	845	91	-
当期末残高	259	-	684	62	313	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540	335
減価償却費	1,501	1,380
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	16
賞与引当金の増減額（は減少）	9	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	299	48
受取利息及び受取配当金	125	82
支払利息	90	80
為替差損益（は益）	65	0
固定資産売却損益（は益）	33	10
固定資産除却損	88	51
投資有価証券売却損益（は益）	9	119
投資有価証券評価損益（は益）	4	-
割増退職金	8	22
補助金収入	49	70
売上債権の増減額（は増加）	5,375	2,303
たな卸資産の増減額（は増加）	735	413
仕入債務の増減額（は減少）	3,124	485
未収消費税等の増減額（は増加）	-	27
その他	501	630
小計	4,942	21
利息及び配当金の受取額	125	82
利息の支払額	91	80
法人税等の支払額	135	139
割増退職金の支払額	8	22
補償金の受取額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,835	182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,450	1,125
固定資産の売却による収入	18	31
投資有価証券の取得による支出	38	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	268
貸付けによる支出	10	12
貸付金の回収による収入	17	12
定期預金の純増減額（は増加）	167	50
その他	53	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,660	855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	593	486
長期借入れによる収入	4,070	2,900
長期借入金の返済による支出	2,624	2,708
リース債務の返済による支出	150	151
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	335	335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	964	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,240	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	3,460	5,701
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,701	1 4,610

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

北陸興産(株)、朝日電子(株)、ダイワ電機精工(株)、HDKマイクロデバイス(株)、北電マレーシア(株)、上海北陸微電子(有)、北陸電気(広東)(有)、天津北陸電気(有)、北陸(上海)国際貿易(有)、北陸シンガポール(株)

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。

また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
HDKチャイナ(株)	12月31日
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日
天津北陸電気(有)	12月31日
HDKタイランド(株)	12月31日
上海北陸微電子(有)	12月31日
HDKフィリピン(株)	12月31日
北陸電気(広東)(有)	12月31日

いずれも、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(商品及び製品並びに仕掛品)

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法を採用しております。

(原材料及び貯蔵品)

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動リスクに対してヘッジするために為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(子会社株式の譲渡契約の締結)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

分離先企業の希望により、開示を控えさせていただきます。

(2) 分離する事業の内容

モジュール製品の製造

(3) 事業分離を行う主な理由

モジュール製品の受注が、TV向けを主体に減少したことから、生産拠点の集約により固定費を削減するため、連結子会社が保有しているフィリピンにおける生産子会社の全株式を譲渡するものであります。

(4) 事業分離日

平成29年7月(予定)

平成28年11月29日に株式譲渡契約の締結に至りましたが、現地政府機関の許認可を取得することが、当該契約で定められた事項の効力が発生する条件となっております。

(5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

電子部品

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	63百万円	63百万円

2 リース資産を含んでおります。

3 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	620百万円	379百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
受取手形	28百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
建物及び構築物	798	(715)	668	(668)
機械装置及び運搬具	267	(267)	267	(267)
土地	1,786	(1,443)	1,608	(1,443)
投資有価証券	5	()		()
計	2,885	(2,426)	2,543	(2,378)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	2,398百万円	(2,218百万円)	2,391百万円	(2,156百万円)
長期借入金	4,440	(3,628)	4,074	(3,780)
計	6,839	(5,846)	6,466	(5,936)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
医療法人財団北聖会		6百万円		百万円
従業員		2		2
計		9		2

6 当座貸越契約

当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
当座貸越極度額の総額		8,184百万円		8,114百万円
借入実行残高		1,639		2,131
差引額		6,545		5,983

7 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物		68百万円		68百万円
機械装置及び運搬具		215		215
計		283		283

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	24百万円	6百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	2,801百万円	2,740百万円
貸倒引当金繰入額	31	3
賞与引当金繰入額	130	117
退職給付費用	111	117
減価償却費	249	221

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,071百万円	1,048百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	16百万円
工具、器具及び備品		0
計	0	16

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	32百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	33	6

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	8	47
工具、器具及び備品	3	6
計	88	65

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	327百万円	299百万円
組替調整額	5	119
税効果調整前	332	179
税効果額	2	18
その他有価証券評価差額金	329	160
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	
組替調整額	0	
税効果調整前	0	
税効果額		
繰延ヘッジ損益	0	
土地再評価差額金：		
税効果額	17	
為替換算調整勘定：		
当期発生額	743	845
組替調整額		
税効果調整前	743	845
税効果額		
為替換算調整勘定	743	845
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	283	80
組替調整額	29	56
税効果調整前	254	136
税効果額	64	45
退職給付に係る調整額	190	91
その他の包括利益合計	1,245	593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	8,645	34		8,680
合計	8,645	34		8,680

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	8,680	31		8,711
合計	8,680	31		8,711

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,047百万円	5,752百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,346	1,141
現金及び現金同等物	5,701	4,610

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子部品セグメントにおける生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の一部についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,047	7,047	
(2) 受取手形及び売掛金	7,015	7,015	
(3) 投資有価証券	1,247	1,247	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(6,673)	(6,673)	
(5) 短期借入金	(1,644)	(1,644)	
(6) 長期借入金	(7,823)	(7,874)	(51)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)電子記録債務を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）(*1)	時価（百万円）(*1)	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,752	5,752	
(2) 受取手形及び売掛金	9,081	9,081	
(3) 投資有価証券	1,279	1,279	
(4) 支払手形及び買掛金(*2)	(7,061)	(7,061)	
(5) 短期借入金	(2,131)	(2,131)	
(6) 長期借入金	(8,014)	(8,038)	(23)
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの			

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)電子記録債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額は前連結会計年度末155百万円、当連結会計年度末155百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,047			
受取手形及び売掛金	7,015			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)			100	
合計	14,062		100	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,752			
受取手形及び売掛金	9,081			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)				
合計	14,833			

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,537	1,991	1,437	1,046	513	297
リース債務	153	137	48	31	16	0

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,571	2,017	1,626	1,093	439	265
リース債務	143	61	42	28	10	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	595	307	288
	(2) 債券	100	100	0
	小計	696	407	289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	550	657	106
	小計	550	657	106
合計		1,247	1,064	182

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	876	477	398
	小計	876	477	398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	403	439	36
	小計	403	439	36
合計		1,279	917	362

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	9	
合計	22	9	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	168	119	
合計	168	119	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券及び関係会社株式について、前連結会計年度においては4百万円減損処理を行いましたが、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建US\$	売掛金及び現預金 売掛金	98		(注)
	売建THB		187		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建US\$	売掛金 売掛金及び現預金	2,779		(注)
	売建THB		147		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているものと一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象とされているものの時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,734百万円	5,031百万円
勤務費用	219	246
利息費用	24	5
数理計算上の差異の発生額	278	78
退職給付の支払額	218	290
期首残高の為替換算に伴う増減	5	8
退職給付債務の期末残高	5,031	4,906

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	110百万円	100百万円
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の発生額	6	0
事業主からの拠出額	3	5
退職給付の支払額	7	82
期首残高の為替換算に伴う増減	4	5
年金資産の期末残高	100	23

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	117百万円	67百万円
年金資産	100	23
	16	43
非積立型制度の退職給付債務	4,914	4,839
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,931	4,882
退職給付に係る負債	4,931	4,882
退職給付に係る資産	0	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,931	4,882

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	219百万円	246百万円
利息費用	24	5
期待運用収益	4	4
数理計算上の差異の費用処理額	29	56
確定給付制度に係る退職給付費用	268	304

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	254百万円	136百万円
合計	254	136

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	590百万円	453百万円
合計	590	453

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	73%	81%
現金及び預金	0	2
その他	27	17
合計	100	100

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.00%	0.04%
長期期待運用収益率	4.5	4.7

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度54百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	14百万円
賞与引当金	96	96
退職給付引当金	1,507	1,464
固定資産	67	72
減損損失	65	65
土地再評価損	107	107
たな卸資産評価損	90	61
投資有価証券評価損	115	108
未払事業税等	5	19
税務上の繰越欠損金	1,100	1,091
その他	264	262
繰延税金資産小計	3,436	3,363
評価性引当額	1,438	1,473
繰延税金資産合計	1,998	1,890
繰延税金負債		
土地再評価益	327	327
その他有価証券評価差額金	83	102
外国子会社の留保金	113	138
退職給与負債調整勘定	149	143
その他	15	14
繰延税金負債合計	689	726
繰延税金資産の純額	1,308	1,163

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	406百万円	331百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,228	1,159
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	327	327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	3.7
住民税均等割等	3.4	5.2
評価性引当額の増減	5.3	12.7
外国源泉税等	0.6	8.8
税率変更による修正	13.5	
在外子会社の税率差異	3.0	5.3
その他	4.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8	66.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ(当社及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,968	598	40,566	350	40,917	-	40,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	175	175	127	303	303	-
計	39,968	773	40,742	478	41,221	303	40,917
セグメント利益	1,778	19	1,798	80	1,878	995	883
セグメント資産	30,779	737	31,517	2,191	33,708	2,098	35,806
セグメント負債	16,166	828	16,995	637	17,632	5,861	23,494
その他の項目							
減価償却費	1,322	17	1,339	60	1,400	101	1,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924	4	929	505	1,434	119	1,553

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,520	613	36,133	336	36,470	-	36,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	250	250	122	372	372	-
計	35,520	863	36,384	458	36,842	372	36,470
セグメント利益	1,247	54	1,302	85	1,387	1,090	297
セグメント資産	30,230	803	31,034	2,158	33,192	2,448	35,640
セグメント負債	17,089	881	17,971	572	18,543	5,606	24,149
その他の項目							
減価償却費	1,192	12	1,205	73	1,279	101	1,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	707	4	711	89	801	208	1,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	78	56
のれんの償却額	10	10
全社費用	1,063	1,135
合計	995	1,090

全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	148	151
のれん	10	
全社資産	2,236	2,599
合計	2,098	2,448

全社資産は、主に当社保有の投資有価証券及び本社等の建物とソフトウェアであります。

セグメント負債

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,463	1,985
全社負債	7,325	7,591
合計	5,861	5,606

全社負債は、主に当社の長期借入金であります。

減価償却費

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	22	9
全社費用	124	110
合計	101	101

全社費用は、主に本社等の建物及びソフトウェアの減価償却であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産の調整額	6	19
全社	125	227
合計	119	208

全社は、主に本社等におけるソフトウェア及び建物の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	39,968	598	350	40,917

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
18,056	22,066	795	40,917

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
7,148	3,172	0	10,320

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
無錫夏普電子元器件(有)	8,500	電子部品
シャープ(株)	4,857	電子部品

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	合計
外部顧客への売上高	35,520	613	336	36,470

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
14,014	21,379	1,075	36,470

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
7,293	2,370	0	9,663

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
無錫夏普電子元器件(有)	8,483	電子部品
シャープ(株)	2,995	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	3	-	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	10	10

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品	金型・機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	-	-

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	146.89円	137.15円
1株当たり当期純利益金額	2.18円	1.33円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	12,312	11,491
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）		
（うち非支配株主持分（百万円））	（ ）	（ ）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	12,312	11,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	83,820	83,789

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	182	111
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	182	111
普通株式に係る期中平均株式数（千株）	83,838	83,807

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会に、普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、単元株式数が100株になった後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	92,500,996株
株式併合により減少する株式数	83,250,897株
株式併合後の発行済株式総数	9,250,099株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	250,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	25,000,000株

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月27日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,468.94円	1,371.46円
1株当たり当期純利益金額	21.80円	13.27円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,639	2,131	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,537	2,441	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	153	143		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,285	5,573	0.6	平成30年4月～42年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	234	143		平成30年4月～34年12月
その他有利子負債				
合計	9,850	10,434		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース契約が多岐にわたり平均利率の算出が困難であるため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,017	1,626	1,093	439
リース債務	61	42	28	10

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,545	16,683	26,280	36,470
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	417	496	128	335
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	508	459	177	111
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.06	5.48	2.11	1.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.06	0.58	3.37	3.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031	1,313
受取手形	98	79
売掛金	3 5,892	3 7,731
商品及び製品	99	361
仕掛品	540	487
原材料及び貯蔵品	2	4
繰延税金資産	309	199
未収入金	3 1,794	3 1,535
その他	3 683	3 1,121
貸倒引当金	13	75
流動資産合計	11,438	12,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 958	1, 6 1,235
構築物	1 93	1 82
機械及び装置	1, 2, 6 1,392	1, 2, 6 1,456
車両運搬具	4	10
工具、器具及び備品	2 167	2 180
土地	1 2,037	1 2,037
建設仮勘定	116	1
有形固定資産合計	4,770	5,004
無形固定資産		
投資その他の資産	2 170	2 132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315	1,344
関係会社株式	10,301	10,301
長期貸付金	3 846	3 902
繰延税金資産	941	940
その他	613	671
貸倒引当金	230	224
投資その他の資産合計	13,787	13,935
固定資産合計	18,728	19,072
資産合計	30,167	31,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	75	54
買掛金	3 4,990	3 5,537
短期借入金	1, 5 3,762	1, 5 4,209
未払法人税等	40	59
未払金	3 541	3 985
賞与引当金	206	194
その他	383	332
流動負債合計	9,999	11,374
固定負債		
長期借入金	1 4,862	1 5,182
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付引当金	3,375	3,418
その他	118	107
固定負債合計	8,683	9,034
負債合計	18,683	20,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	462	462
その他資本剰余金	4,645	4,645
資本剰余金合計	5,108	5,108
利益剰余金		
利益準備金	240	274
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,592	1,341
利益剰余金合計	1,832	1,615
自己株式	1,143	1,147
株主資本合計	10,997	10,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	251
土地再評価差額金	393	393
評価・換算差額等合計	486	645
純資産合計	11,484	11,421
負債純資産合計	30,167	31,830

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 32,082	1 29,342
売上原価	1 28,745	1 26,565
売上総利益	3,337	2,776
販売費及び一般管理費	2 2,997	2 2,984
営業利益又は営業損失()	339	207
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	334	480
設備賃貸料	192	194
その他	29	19
営業外収益合計	556	694
営業外費用		
支払利息	67	59
貸与資産減価償却費	97	101
為替差損	362	247
その他	78	77
営業外費用合計	604	485
経常利益	290	0
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	119
保険解約返戻金	1	47
補助金収入	13	20
その他	-	11
特別利益合計	24	198
特別損失		
災害による損失	-	12
固定資産除却損	89	2
貸倒引当金繰入額	-	72
その他	7	5
特別損失合計	97	92
税引前当期純利益	217	106
法人税、住民税及び事業税	20	105
法人税等調整額	156	94
法人税等合計	136	11
当期純利益	81	118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,200	462	4,645	207	1,879	1,138	11,256
当期変動額							
剰余金の配当				33	368		335
当期純利益					81		81
自己株式の取得						5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33	287	5	259
当期末残高	5,200	462	4,645	240	1,592	1,143	10,997

	評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金
当期首残高	414	0	376
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	0	17
当期変動額合計	321	0	17
当期末残高	93	-	393

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,200	462	4,645	240	1,592	1,143	10,997
当期変動額							
剰余金の配当				33	368		335
当期純利益					118		118
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33	250	3	221
当期末残高	5,200	462	4,645	274	1,341	1,147	10,776

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
当期首残高	93	-	393
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158		
当期変動額合計	158	-	-
当期末残高	251	-	393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(除くリース資産).....定率法

(2) 無形固定資産(除くリース資産).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理.....退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	726百万円	668百万円
機械及び装置	267	267
土地	1,641	1,641
計	2,635	2,576

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,398百万円	2,391百万円
長期借入金	3,912	4,074
計	6,311	6,466

2 リース資産を含んでおります。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,644百万円	5,759百万円
長期金銭債権	846	902
短期金銭債務	332	809

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
北陸興産(株)	468百万円	422百万円
上海北陸微電子(有)	320	320
HDKタイランド(株)	195	117
ダイワ電機精工(株)	21	
医療法人財団北聖会	6	
その他	2	2
計	1,015	862

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	1,300	1,800
差引額	4,900	4,400

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	68百万円	68百万円
機械及び装置	215	215
計	283	283

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,693百万円	13,844百万円
仕入高	8,153	7,620
営業取引以外の取引による取引高		
資産売却高	23	78
資産購入高	101	160
その他	841	1,006

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料及び賞与	766百万円	768百万円
賞与引当金繰入額	67	60
退職給付費用	46	50
減価償却費	124	114
研究費	1,071	1,047
貸倒引当金繰入額	6	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,301百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,301百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円	91百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	63	59
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,028	1,041
固定資産償却限度超過額	12	13
減損損失	23	23
土地再評価損	107	107
たな卸資産評価損	43	20
投資有価証券評価損	98	91
関係会社株式評価損否認額	620	620
税務上の繰越欠損金	181	169
その他	174	140
繰延税金資産小計	2,428	2,379
評価性引当額	1,078	1,125
繰延税金資産合計	1,349	1,254
繰延税金負債		
土地再評価益	327	327
その他有価証券評価差額金	82	99
譲渡損益調整勘定	15	14
繰延税金負債合計	425	441
繰延税金資産の純額	924	812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	11.0
住民税均等割等	6.5	12.8
評価性引当額の増減	15.8	43.8
受取配当等の益金不算入等	38.3	114.4
税率変更による修正	31.0	
その他	5.1	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6	10.6

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会に、普通株式の併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、単元株式数が100株になった後も、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	92,500,996株
株式併合により減少する株式数	83,250,897株
株式併合後の発行済株式総数	9,250,099株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	250,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	25,000,000株

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月27日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,370.09円	1,363.12円
1株当たり当期純利益金額	9.74円	14.09円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	6,139	377	15	99	6,501	5,265
	構築物	624		0	10	623	541
	機械及び装置	15,197	322	91	257	15,427	13,971
	車両運搬具	30	7		1	37	27
	工具、器具及び備品	2,254	60	17	46	2,297	2,116
	土地	2,037 [720]				2,037 [720]	
	建設仮勘定	116		115		1	
	計	26,400	768	241	415	26,926	21,922
無形固 定資産	ソフトウェア	495	29	93	66	431	309
	その他	29		0	0	28	18
	計	525	29	94	66	460	327

(注) 1. 取得価額により記載しております。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	244	252	196	300
賞与引当金	206	194	206	194

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (https://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j/fnc007_j.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会において、株式併合および単元株式数の変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。